

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ

【英訳名】 NAKAYO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貫井俊明

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 岩本修

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括本部長 岩本修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	7,822	8,168	17,086
経常損失 () (百万円)	447	358	858
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	588	281	708
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	813	74	1,215
純資産額 (百万円)	17,297	16,745	16,895
総資産額 (百万円)	22,727	22,539	22,392
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	132.17	63.19	159.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.1	74.3	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,019	226	1,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110	350	136
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176	91	177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,668	3,699	3,913

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	67.29	37.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が緩やかに回復しております。一方、地政学リスクや世界的なインフレ圧力により、エネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高が消費に影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれております。ビジネスホン関連機器は半導体不足の影響による部品調達難が解消されつつあり、生産活動が回復基調にありましたが、出荷が減少している機種もあり全体的な回復には至らず、低調に推移しております。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンにさらなる展開を加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでおります。特に、新たな事業基盤として、情報伝送技術と製造能力にITを融合させた事業「スマートX事業」に経営資源を重点配分しております。当社グループの強みとする情報技術や通信技術、製造能力に様々なテクノロジーを融合させ、目まぐるしく変化する社会状況や世の中のニーズに対応したソリューションの創出に取り組んでおります。また、SDGsへの取り組みを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行っております。

新製品につきまして、スクールバスを運行する教育機関や企業向けにバス乗降・登下校をリアルタイムにモニタリングするクラウドサービス「バスモニ」のICカード版を2023年9月25日から販売しております。本サービスは、スクールバスを利用する児童・生徒がバスの乗降時にICカードをカードリーダーにタッチすることで、読み取り情報をクラウドサーバに送信し、受信した読み取り情報をデータベース化することで、ブラウザ上で児童・生徒一人一人の所在をリアルタイムに閲覧することができ、バスの乗車と降車の照合を行うことで置き去りが起きないように監視することができるサービスです。引き続き、お客様目線での製品開発を行い、新しい製品やサービスを提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、部材需給の緩和による生産活動が回復したこともあり売上高8,168百万円（前期比4.4%増）になりました。利益面については、売上の増加があったものの、合併に伴う諸費用の発生、部材価格やインフラ費用の高止まりにより、営業損失390百万円（前年同四半期は営業損失497百万円）、経常損失358百万円（前年同四半期は経常損失447百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失281百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失588百万円）となりました。

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであります。

財政状態

(a) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、22,539百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、14,867百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加537百万円、流動資産の「その他」に含まれる前渡金の増加499百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少857百万円、現金及び預金の減少208百万円、商品及び製品の減少64百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収消費税の減少94百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、7,671百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加315百万円があったこと等によるものであります。

(b) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、5,794百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ327百万円増加し、4,732百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少279百万円があったものの、電子記録債務の増加55百万円、流動負債の「その他」に含まれる契約負債の増加514百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税の増加46百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、1,061百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の減少39百万円があったこと等によるものであります。

(c) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、16,745百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加225百万円があったものの、利益剰余金の減少371百万円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ214百万円減少し、3,699百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,246百万円増加し、226百万円(前年同期は1,019百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額464百万円、税金等調整前四半期純損失395百万円があったものの、売上債権の減少額857百万円、減価償却費171百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ239百万円増加し、350百万円(前年同期は110百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出188百万円、ソフトウェアの取得による支出164百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ85百万円減少し、91百万円(前年同期は176百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額89百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は223百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品や製品の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資資金需要は、設備投資、開発投資であります。また、株主還元については、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であることを認識しており、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に実施する様努めてまいります。運転資金、投資資金及び株主還元等につきましては、主として内部資金を基本としております。また、大規模災害や新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化した場合に備え、主要取引金融機関との間でコミットメントラインの契約を締結しており、流動性リスクを回避する体制をとっております。

当社グループは、健全な財務体質及び継続的な営業活動により、資金調達は可能であると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,179,800
計	19,179,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,794,963	4,794,963	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	4,794,963	4,794,963		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		4,794		4,909		1,020

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	375	8.4
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	331	7.4
ナカヨ従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	206	4.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	193	4.3
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	102	2.3
大田 昭彦	東京都立川市	98	2.2
神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町24	89	2.0
株式会社グローセル	東京都千代田区神田司町2丁目1番	86	1.9
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目10番2号	84	1.9
計		1,767	39.6

(注) 1. 上記のほか、自己株式の所有株式数は、次のとおりであります。

自己株式(株式会社ナカヨ) 326千株

2. 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、光通信株式会社及びその共同保有者である株式会社UH PARTNERS 2が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社UH PARTNERS 2については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	331	6.9
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	211	4.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,444,400	44,444	同上
単元未満株式	普通株式 23,963		同上
発行済株式総数	4,794,963		
総株主の議決権		44,444	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカヨ	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	326,600		326,600	6.8
計		326,600		326,600	6.8

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983	3,774
受取手形及び売掛金	6,099	5,242
商品及び製品	1,041	977
仕掛品	498	489
原材料及び貯蔵品	3,193	3,730
その他	224	657
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	15,034	14,867
固定資産		
有形固定資産	2,613	2,567
無形固定資産	724	754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681	1,996
その他	2,338	2,353
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,019	4,349
固定資産合計	7,357	7,671
資産合計	22,392	22,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691	1,412
電子記録債務	1,633	1,689
未払法人税等	60	52
製品保証引当金	99	105
賞与引当金	215	230
その他	704	1,242
流動負債合計	4,404	4,732
固定負債		
その他	1,091	1,061
固定負債合計	1,091	1,061
負債合計	5,496	5,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,544
利益剰余金	7,011	6,640
自己株式	357	345
株主資本合計	16,105	15,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	821
退職給付に係る調整累計額	194	176
その他の包括利益累計額合計	790	997
純資産合計	16,895	16,745
負債純資産合計	22,392	22,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,822	8,168
売上原価	6,728	7,035
売上総利益	1,093	1,133
販売費及び一般管理費	1,590	1,523
営業損失()	497	390
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	32
その他	29	17
営業外収益合計	68	50
営業外費用		
支払手数料	1	1
投資事業組合運用損	-	4
為替差損	14	10
その他	3	2
営業外費用合計	19	19
経常損失()	447	358
特別損失		
退職給付費用	-	37
特別損失合計	-	37
税金等調整前四半期純損失()	447	395
法人税、住民税及び事業税	62	12
法人税等調整額	78	126
法人税等合計	140	114
四半期純損失()	588	281
親会社株主に帰属する四半期純損失()	588	281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	588	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	225
退職給付に係る調整額	10	17
その他の包括利益合計	225	207
四半期包括利益	813	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	447	395
減価償却費	160	171
ソフトウェア償却費	184	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	69	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	19	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	50	12
受取利息及び受取配当金	38	32
売上債権の増減額(は増加)	1,321	857
棚卸資産の増減額(は増加)	1,316	464
仕入債務の増減額(は減少)	347	223
その他	192	177
小計	819	230
利息及び配当金の受取額	38	32
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	271	77
法人税等の還付額	32	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87	188
ソフトウェアの取得による支出	151	164
投資有価証券の取得による支出	0	0
保険積立金の解約による収入	95	-
その他	33	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	176	89
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,306	214
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	3,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,668	3,699

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料の評価方法は、従来、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

当該変更は、2023年4月1日に当社の連結子会社であったナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併したことを契機として、棚卸資産の管理方法を見直し棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	19百万円
支払手形	"	97 "
電子記録債権	"	0 "
電子記録債務	"	576 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
製品保証引当金繰入額	64百万円	54百万円
給与及び手当	587 "	568 "
賞与引当金繰入額	77 "	82 "
退職給付費用	36 "	24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,738百万円	3,774百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	69 "	75 "
現金及び現金同等物	4,668百万円	3,699百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	177	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	89	20.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	合計
	通信機器事業	
ワイヤードネットワーク機器	5,367	5,367
ワイヤレスネットワーク機器	1,097	1,097
サービス&サポート	1,339	1,339
顧客との契約から生じる収益	7,805	7,805
その他の収益	17	17
外部顧客への売上高	7,822	7,822

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	合計
	通信機器事業	
ワイヤードネットワーク機器	5,946	5,946
ワイヤレスネットワーク機器	858	858
サービス&サポート	1,330	1,330
顧客との契約から生じる収益	8,135	8,135
その他の収益	33	33
外部顧客への売上高	8,168	8,168

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	132円17銭	63円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	588	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	588	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,449	4,462

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ナカヨ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 芳和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 源一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。